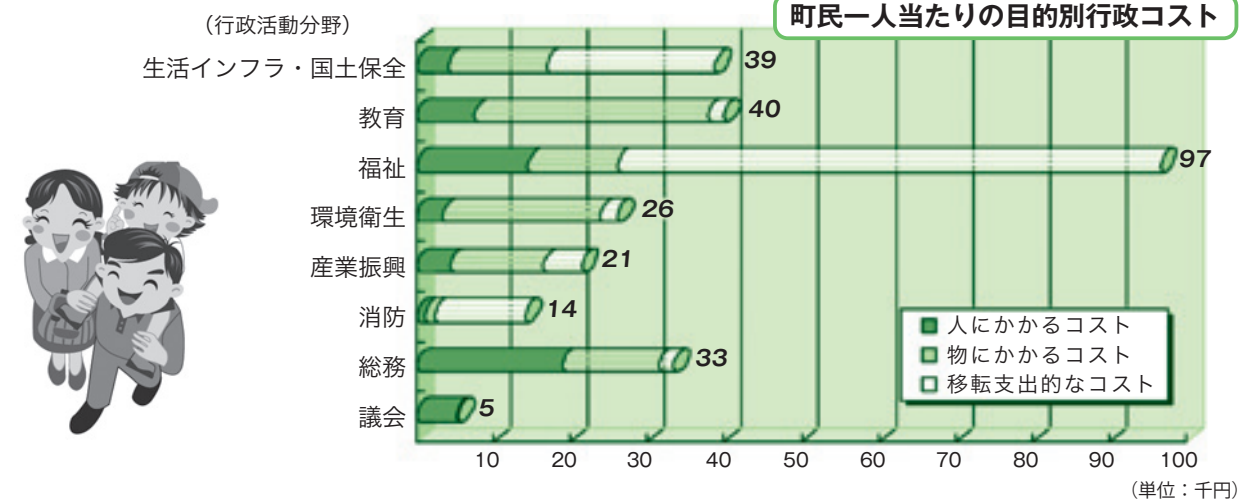


新地方公会計制度に基づく「財務書類4表」 (普通会計平成23年度決算)を公表します

下諏訪町では、財政状況の一層の透明性を確保するため、民間企業会計的な手法を用いた「新地方公会計制度」に基づく財務書類4表（「①貸借対照表」「②資金収支計算書」「③純資産変動計算書」「④行政コスト計算書」）を、平成22年度決算分から国が示す基準で作成、公表しております。

このたび、平成23年度普通会計決算分の財務書類を作成しましたので、その概要について公表します。町の資産や債務を総合的かつ長期的に把握し、未利用財産の売却促進や資産の有効利用に向け、財務書類4表の活用を図ってまいります。

【詳細は…】町ホームページの「町の情報」>「下諏訪町はこんな町」>「財政状況」>「財務書類4表」でご覧いただけます。



★町民一人当たりの行政コストから…

上記のグラフから、前年度同様、福祉の分野で移転支出的なコストが突出しています。これは子ども手当の給付、高齢化や障害者自立支援法の改正などに起因する社会保障給付費などの支出額が大きいことが要因です。

また、人にかかるコストでは総務の分野で、物にかかるコストでは教育や環境衛生の分野における割合が高くなっていることがわかります。

★町の資産と負債の状況は…?

22年度と比較すると、町の有形固定資産は1億6,500万円増加、負債は18億7,100万円増加の結果となりました。

資産の増加は土地開発公社から赤砂崎用地を買収したことによるもので、負債の増加は赤砂崎用地の売却損に伴う引当金計上が大きき要因ですが、既に23年度から計画的な解消を進めています。

また、町民一人当たりで換算すると、当町の資産は222万9,000円（町村の平均的な値は100～500万円）、負債は48万7,000円（町村の平均的な値は30～200万円）で、負債に対し資産が大きく上回っています。22年度との比較では、資産は3万3,000円、負債は8万9,000円それぞれ増加しました。

④行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみ収集など資産形成に結びつかない経費と、その対価として町民の皆さんが負担した使用料・手数料などの財源を対比させた表です。

経常費用	60億5,200万円
人にかかるコスト	12億6,400万円
人件費、賞与引当金繰入など	
物にかかるコスト	21億8,600万円
物品購入、施設等の維持補修費、減価償却費	
移転支出的なコスト	25億 円
社会保障費、補助金、他会計への繰出金など	
その他のコスト	1億 200万円
地方債の利子など	
経常収益（使用料、手数料等）	3億 100万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	57億5,100万円

★貸借対照表の分析から…

社会資本形成の世代間負担比率	H23	H22	平均的な値	社会資本の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去・現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表す指標です。
現世代負担比率	85.4%	89.0%	50～90%	社会資本の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去・現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表す指標です。
将来世代負担比率	16.8%	15.6%	15～40%	

上記は、貸借対照表から算出可能な主要指標の1つである『社会資本形成の世代間負担比率』を示した表です。当町が保有している公共資産のうち、純資産の形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合【＝現世代負担比率】と、地方債による形成割合を見ることにより、今後の世代（将来世代）によって既に負担された割合【＝将来世代負担比率】を把握することができます。

当町の指数は、現世代負担比率、将来世代負担比率ともに全国的な平均値とされる値の範囲内に含まれるため「良好」な結果であることがわかります。

①貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表では、町が住民サービスを提供するために現在保有している全ての財産（資産）に対し、今後、将来世代が負担する債務（負債）と今までにどのような財源（純資産）により負担してきたかを把握できます。左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債と純資産を表示し、左右の金額が一致することから『バランスシート』と呼ばれています。

資産の部【町が保有する財産】	
1 公共資産	441億2,000万円
(1) 有形固定資産（土地・建物等）	437億6,100万円
(2) 売却可能資産（低未利用土地）	3億5,900万円
2 投資等	27億4,400万円
(1) 投資及び出資金	1億5,400万円
(2) 貸付金	12億7,300万円
(3) 基金等	12億4,200万円
(4) 長期延滞債権	1億2,200万円
(5) 回収不能見込額	△4,700万円
3 流動資産	13億2,400万円
(1) 現金預金	12億9,000万円
(うち歳計現金)	(3億1,700万円)
(2) 未収金	3,400万円
資産合計	481億8,800万円

負債の部【将来世代が負担する金額】	
1 固定負債	98億2,000万円
(1) 地方債	67億8,800万円
(2) 長期未払金	0万円
(3) 退職手当引当金	16億4,900万円
(4) 損失補填等引当金	13億8,300万円
2 流動負債	7億 300万円
(1) 翌年度償還予定地方債	6億3,300万円
(2) 賞与引当金	7,000万円
負債計	105億2,300万円
純資産の部【現在までの世代が負担した金額】	
資産等整備補助金・一般財源等	393億7,900万円
資産評価差額	△17億1,400万円
純資産計	376億6,500万円
負債・純資産合計	481億8,800万円

②資金収支計算書

1年間の歳計現金（資金）の出入りを性質別に区分し、どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賄ったかを示しています。

期首（22年度末）資金残高	3億2,000万円
当期資金収支額	△300万円
1 経常的収支（行政サービス）	16億9,400万円
(1) 経常的収入	65億4,700万円
(2) 経常的支出	48億5,300万円
2 公共資産整備収支（資産形成）	△3億 100万円
(1) 資本的収入	15億5,600万円
(2) 資本的支出	18億5,700万円
3 財務的収支（町債の返済等）	△13億9,600万円
(1) 財務的収入	4億9,000万円
(2) 財務的支出	18億8,600万円
期末（23年度末）資金残高	3億1,700万円

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを把握でき、現在までの世代が負担してきた部分の増減を示しています。

期首（22年度末）純資産残高	391億5,300万円
当期変動額	△14億8,800万円
純経常行政コスト	△57億5,100万円
財源調達	63億4,400万円
・地方税	28億6,000万円
・地方交付税	16億8,700万円
・補助金等受入	13億3,600万円
・その他	4億6,100万円
臨時損益	△13億9,300万円
資産評価替	△6億8,800万円
期末（23年度末）純資産残高	376億6,500万円

※4つの表はわかりやすく表示するため100万円単位で記載しています。